

狭山市の統一的な基準による財務書類（令和2年度 全体会計）概要

統一的な基準による財務書類とは、総務省において、財政の効率化・適正化を推進するため、企業会計の考え方及び手法を取り入れた財務書類の作成・公表を推進するとともに、地方公共団体間の比較可能性を高める目的から、平成27年度より全国の地方自治体に作成を要請。狭山市においては、平成28年度より作成公表を行っています。具体的には、企業会計の考えに基づく、貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書を作成します。

① 貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表は会計年度末時点において市の資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを一目で分かるようにしたものです。左側に資産を表示し、右側に負債及び資産と負債の差額である純資産を表示しています。

資産の部（これまで積み上げてきた資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
1 固定 資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、 市営住宅、地区集会所など	839億2,160万円	1 固 定 負 債
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など	1,190億1,110万円	(1) 地方債
	(3) 物品、ソフトウェアなど	69億214万円	(2) 退職手当引当金
	(4) 投資その他の資産	84億3,908万円	(3) その他の固定負債
2 流 動 資 産	(1) 現金預金	99億7,281万円	2 流 動 負 債
	(2) 基金、未収金など	59億9,816万円	(1) 賞与等引当金
資産合計		2,342億4,488万円	(2) その他の流動負債
			負債合計
			817億6,226万円
			純資産の部（現在までの世代が負担した金額）
			純資産合計
			1524億8,262万円
			負債及び純資産合計
			2342億4,488万円

④ 資金収支計算書

現金の流れを示すものです。その収支を性質に応じて区分して表示することで、市がどのような活動に資金を必要としているかを表示しています。

前年度末資金残高（繰越金）	68億7,788万円
本年度資金収支額	18億4,323万円
1 業務活動収支 税金、国県等補助金、人件費など	51億2,667万円
2 投資活動収支 公共施設等整備費支出、国県等補助金など	△16億9,582万円
3 財務活動収支 地方債等発行、償還など	△15億8,762万円
本年度末歳計外現金残高（預り金）	12億5,170万円
本年度末現金預金残高（来年度繰越）	99億7,281万円

③ 純資産変動計算書

市の純資産（資産から負債を引いた残り）が年度内にどのように増減したかを明らかにするものです。総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかの情報を表示しています。

前年度末純資産残高	1508億9,719万円
本年度変動高	15億8,544万円
△純行政コスト	△805億1,795万円
財源 (市税、地方交付税、 国・県補助金)	820億447万円
資産形成への充当	594万円
その他	9,298万円
本年度末純資産残高	1524億8,262万円

市の資産と負債の状況

① 住民1人当たりの資産と負債残高（令和3年3月31日現在人口 149,828人）

資産 = 156万円 負債 = 55万円

② 純資産比率（今までの世代で負担済分）・・・ 65.1%

社会資本に対する、現在までの世代がすでに負担している割合（社会資本形成の世代間比率）【純資産／総資産】

③ 有形固定資産減価償却率（資産の老朽割合）・50.8%

償却資産の耐用年数に対して、取得からどの程度経過しているか把握する割合【減価償却累計額／取得価額】

※ 令和2年度末現在：償却資産取得価額等： 2,305億2,823万円 減価償却累計額： 1,170億6,865万円

④ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）・・・ 24億3,784万円

地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標。

【業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支（基金積立支出、取崩収入を除く）】

⑤ 住民1人当たりの純行政コスト …………… 54万

⑥ 受益者負担割合 …………… 6.8%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担水準はどうなっているか）を測定する。行政サービスに対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。【経常収益/経常費用】

② 行政コスト計算書

市の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すものです。従来の官庁会計では捕捉できなかった減価償却費など非現金コストについても計上しています。経常費用合計から経常収益合計を差引いたものが当該年度の純経常行政コストとなります。

経常費用	865億346万円
人件費 人件費、退職手当引当金繰入など	82億4,601万円
物件費等 物件費、減価償却費、維持補修費など	189億370万円
その他の業務費用 支払利息など	11億221万円
移転費用 補助金等、社会保障給付、他会計への支出など	582億5,155万円
経常収益	58億4,117万円
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	806億6,229万円
臨時損失 災害復旧費など	5,840万円
臨時利益 資産売却益など	2億275万円
純行政コスト (純経常行政コスト＋臨時損失－臨時利益)	805億1,795万円

● 全体会計の対象

【一般会計等】

一般会計

【全体】

狭山市国民健康保険特別会計

狭山市介護保険特別会計

狭山市後期高齢者医療特別会計

狭山市水道事業会計

狭山市下水道事業会計

● 財政健全化判断比率（R2決算）

	狭山市	早期健全化基準
実質赤字比率 (%)	-	11.89
連結実質赤字比率 (%)	-	16.89
実質公債費比率 (%)	4.9	25.00
将来負担比率 (%)	-	350.00

※表中、表示単位未満は四捨五入のため合計が一致しない場合があります。